

## 第3章 革命イランをめぐる政治分析の再検討

著者	鈴木 均
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	445
雑誌名	中東における国家と権力構造
ページ	113-144
発行年	1994
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00013120">http://hdl.handle.net/2344/00013120</a>

### 第3章

## 革命イランをめぐる政治分析の再検討

### 第1節 序 論

1979年2月1日パリにあったアーヤトッラー・ルーホッラー・ホメイニー師が特別機でテヘランの空港に降り立ち、10日後に革命政府が国内の全権力を掌握して革命が成就してからすでに15年が経過した。この間対米関係の決裂を決定的にしたアメリカ大使館占拠事件、8年間に及んだイラン・イラク戦争、革命後10年を経た1989年6月のホメイニー師の死去、そしてホメイニー師亡き後のラフサンジャニーニ＝ハーメネイー体制による革命政権の舵取りと、イランとそれを取り巻く情勢は目まぐるしく変わった。

イラン革命<sup>(1)</sup>を俎上に乗せた分析は、現在までに膨大な数に上っている。これを英語の書籍のみに限っても、一通り目を通すことだけで相当の時間と体力を要すると思われる<sup>(2)</sup>。また革命後15年という時間の経過が、イラン革命論の検討に適切な期間であるかどうかとも俄かに判断しがたい。イラン革命を論じた書籍は今後少なくとも数十年間にわたって発行され続けるであろうし、何よりもイラン革命そのものが一面で現在もお進中の事態であるという立場に立てば、革命論の再検討などという目論見は現在でも時期尚早の感が強い。

だが一方で革命を同時代的な視点で目撃した生々しい記録は、より分析的な視角からの革命論に席を譲りつつある。とりわけイラン国内ではポスト・

ホメイニー体制も軌道に乗り、国際的にも革命当時の情勢が過去のものとなった現在、1979年当時には揺るぎないと思われていた東西冷戦構造はソ連の解体によってあっけなく崩壊し、今日のイランを取り巻く最も困難かつ緊急な問題は、絶えず細分化しつつ増殖する民族紛争と、その根っこにあるナショナリズムに帰着してきているように思われる。このような状況下において未だ決定的と言いうる革命論は書かれていないにせよ、とりあえずの経過報告的に英語文献を中心にした「革命論」論をまとめておくことは一定の意味があるだろう。

ここで検討の対象を英語文献に絞った理由は、第1にアメリカがこの革命の一方の当事者でもあったために、事態の收拾につれてアメリカ政府の対応に対する反省を含めて大量のイラン革命論が英語で発表されてきており、そこでの議論の拡がりを検討することによってこれまでのイラン革命論のほぼすべてのプロトタイプをカバーすることができると考えられるからである<sup>(3)</sup>。第2に革命の激動から15年を経たとはいえ、イラン国内における革命論は各々の政治的立場を色濃く反映したものか、さもないと将来の研究に期待して編集された資料集といった性格のものが大半であり、西側の革命論と同列に扱うことは困難である。そのためイラン国内の文献を全体的に扱うためには稿を改めなければならない。第3に日本におけるイラン革命論もまた別に扱わねばならないほどの質と量を蓄積しているが、それだけに英語文献と一緒にして「西側の革命論」の一部とするにはそぐわない。また本章の主旨からもいささか外れることになる。そのためここでは対象をほぼ英語文献のみに限定し、これまでの革命論の動向を分析することにした。

さてその場合筆者の関心は、まず第1にイラン革命論におけるスペクトルの拡がりにある。それらは当然見解を異にし、相互に矛盾し、ある場合には全く異なる革命像を提示しているのではあるが、それにもかかわらず全体として幾つかの主要な観点と主張に要約することが可能であると思われる。さらにまたそれらは全体としてイラン革命に対する西側社会のイメージの創出にも関与し、革命それ自体の帰趨にも影響を与えている。その意味で現在ま

でに提示されたイラン革命論の見取り図を得ておくことは、今後の議論の展開をより実り多いものとするために必要な作業であろう。

第2にそれぞれの分析枠組みにおける主要な論争点を明らかにすることである。イラン革命はイラン一国の政治、社会、経済、文化といったさまざまな分野に多大な影響を与えただけでなく、20世紀後半の世界にとって大きな衝撃であった。その意味で革命の諸側面についての議論は現在もお進捗中であり、それぞれの論者によって全く異なる革命論が提出される場合も少なくない。だがそれでもそれぞれの分析枠組みにおいて何が主要な論争点なのかについては革命後15年を経た現在、ほぼまとめることが可能になってきているように思われる。

その前にここでは、序論として差し当りイラン革命がイラン近代史のなかでどのように位置づけられるかということを一瞥しておきたい<sup>(4)</sup>。イラン近代史は西欧列強（イランの場合とりわけ帝政ロシアと大英帝国）の外からの脅威とそれへの対応として始まった。それゆえ通常ロシアとの二度にわたる戦争（1804-13年および1826-28年。この戦争の結果イランはゴレスターン条約とトルコマンチヤーイ条約によってザカフカースの広大な領域の領有権をロシアに譲り、さらに不平等条約を呑んだ）、イギリスのロイター利権の試み（1872年）に代表される経済的進出と対ロシア牽制策（多分にインド経営を意識したもの）などをメルクマールとしつつ19世紀を通じて近代史が幕を開けたと理解されている<sup>(5)</sup>。

イランの近代史における主要な政治的高揚期は、通常以下の3つの時期とされている。すなわち(1)タバコ・ボイコット運動～立憲革命期（1890年から1910年頃まで）、(2)第二次大戦～石油国有化運動期（1941年から53年まで）、(3)イラン革命前後期（1978年から80年まで）。そしてイラン革命は、それに参加した人々のそれぞれの立場によって、立憲革命の第2章と位置づけられることもあれば、またモサッデク博士指導のナショナリズムの系譜上に位置づけられることもある。さまざまな運動の方向性を内包していたはずの革命の過程が、他ならぬホメイニー師の革命として収斂していく過程を、国内的・国際的に、またイデオロギー的・政治過程論的に総合的な視野で論じた革命論こそが現

在求められている。

近代イランにおいてこれまで国家レベルで影響力を持った主要な政治思潮の軸として、以下の3つを挙げることに異存はないだろう。①イスラーム復興主義、伝統主義、②ナショナリズム、エスノ・ナショナリズム、③社会主義、共産主義。これらは往々にして相互に影響し合い、重なり合いながらイラン近代思想史を形作ってきたということが出来る。これを乱暴に要約すれば、少なくとも現象的には(1)の時期においては①と②が未分離の形で(連合して)運動を主導し<sup>(6)</sup>、(2)の時期には②と③が<sup>(7)</sup>、(3)の時期には①と③が<sup>(8)</sup>運動の前線に立ったかのような印象を与える。もちろん現実の過程はこれほど単純ではないが、理解の出発点としてはこのような枠組みを設定することも可能だろう。

イラン革命は、思想史的な系譜で言えばタバコ・ボイコット運動～立憲革命期の近代主義的ナショナリズムと第二次大戦期の前後に高揚した社会主義的な運動の流れが大衆運動として変容しつつ合流したものと捉えることが可能である。その場合共通のスローガンとなったのは(さまざまなニュアンスの違いはあれ)「反帝国主義」であった。それゆえ革命の過程を専ら宗教的な復興運動の文脈のなかで位置づける視点は一面的に過ぎるものと言わなければならない。

それではこれまで提示されてきた膨大なイラン革命論、とくに政治分析に焦点を当てた議論を、我々はどのような軸に添って整理すべきだろうか。ここでは差し当り、イラン革命前後における政治的、社会的、経済的、文化的といった諸側面における変化の性格と度合い(深度)を各論者がどう評価しているかという点に着目していくことが有効であろうと思われる。その場合、変化の性格を計る最も単純な軸は、革命後「良くなった」のか「悪くなった」のかという二分法であろうが、実際にはこれにさまざまなニュアンスが付加されているほうが通常である。さらに変化の度合い(深度、程度)についても、ニュアンスの差はあれやはり基本的には「変化した」か「変化しなかった」かといった問われ方がなされているように思う。

そしてイラン革命を論じる際のトピックとして、従来必ずしもあらゆる側面に関心が払われているわけでないことにも注意する必要があるだろう。言葉を換えれば扱われてきたトピックにはある種の偏りがあるのであり、そのこと自体これまでの「イラン革命論」のきわめて興味深い性格を反映していると言いうるのである。ここで筆者なりに従来の欧米におけるイラン革命の政治分析の主要なトピックを類型化してみれば、以下ようになる。すなわち(1)社会構造、階級の問題、(2)イデオロギー、大衆・指導者の問題、(3)マイノリティ、性差の問題、(4)国際関係論の問題(革命の輸出など)。本論ではこの4つの類型についてまず大雑把なスケッチを行い、続いてそれぞれのトピックについて主要な論争点を紹介していくこととする<sup>(9)</sup>。

なお、本章の主要な関心のひとつは、既述のようにイラン革命論におけるスペクトルの拡がりである。このスペクトルの拡がりとは、当然ながら革命そのものに直接間接に関わったそれぞれの論者の政治的な立場(しばしばその政治的立場こそが革命論執筆の直接の動機でもある)を背景にしており、それゆえしばしばきわめて明確な価値判断を導き、あるいは前提にしていることは言うまでもない。だが本論においてはあくまでもイラン革命論の言説そのものに注目していくことが主眼であり、判断の基準は「いかに説得的な説明がなされているか」以外にはない。それゆえ論者の政治的立場などについては、論及するにしても2次的な関心に留まる。

## 第2節 社会構造、階級からの接近

一般に一国の社会構造、階級関係は、革命期のような急激な変動期においてその最も根本的な姿を現すとされる。革命論が社会科学の重要なトピックであり続けるのはこのような前提によるのであり、それゆえ革命論と社会構造分析とはとうてい分かちがたい関係にあると言いうる。

イラン革命論においてももちろん社会構造ないし社会階級(階層)の視角

からの分析は数多く行われているが、その枠組みは大きく2つほどに分けられると思われる。ひとつは伝統的なマルクス主義的な階級論に立脚した分析、もうひとつはイラン社会の「特質」を折り込んだ都市－農村の二分法による分析である。言うまでもなくこの分析枠組みは必ずしも左翼的な社会変革を目指す立場に限定されるものでなく、実際分析の幅としてはエリート論<sup>99</sup>、政党論から政治過程論まで、きわめて広範囲にわたっている。

この分析視角において明らかにすることが目指されているのは、まず何よりも「革命の主体は誰か」ということである。次いで明らかにされるべきは「革命が進展する社会的なメカニズム」であり、これを明らかにすることによって「革命のイラン社会における要因」が最も説得的に提示されると期待されている。このような問題関心からの革命論はとりわけ急激な社会変革を目指す左翼的な論者によってなされている。

「革命の主体は誰か」という問題について、たとえばモアッデルは次のように答えている。「1977-79年の革命過程の底流には2つの重なり合った階級闘争があった。ひとつは商人およびブチブル階級の国際資本および従属資本家に対する市場獲得闘争であり、……もうひとつは1970年代の経済的混迷によって激化した労働者対資本家の闘争である」。もちろんモアッデルはこのような論理で説明できない膨大な部分に自覚的である。彼は言う。「革命的な行動は革命の勃発に先立つ社会構造的条件や政治集団、社会階級の組織化によって自動的に説明できるものではない」。そこで彼が持ち出すのが、革命時において決定的な役割を演じる「イデオロギー」の概念である。「革命現象の中心的な特徴はイデオロギーである」「階級と国家の行動は社会において支配的な言説の文脈において分析されなければならない」(Moaddel [1993], pp.266-269)<sup>100</sup>。ここでモアッデルの議論は後述するイデオロギー分析に近接することになる。ただしモアッデルの意図はあくまでも階級闘争の分析のためのイデオロギー的言説の利用であって、イデオロギー分析そのものを意図しているわけではない。

パールサーの主張はさらに明快である。「……以上の証拠と分析から明ら

かなように、急激な近代化そのものや、経済的な発展と政治的な発展の乖離と新興中産階級の登場、あるいは農村的基盤を失った人口といった要因が専制体制打倒の闘争を誘発したわけではない。むしろ闘争を引き起こしたのは資本蓄積過程における国家の高度の介入、市場メカニズムの破壊および主要な社会階層および階級に対するこれら要因のマイナスのインパクトである」

「私の分析が示しているように、イラン革命は国家構造の分析理論に集団行動の資源動員論を加味することによって最も良く説明される」(Parsa [1989], pp.299-302)。

このように「社会階層」ないし「社会階級」を実体として分析対象に据える場合の不可決の前提として、論者はイランという国家が少なくともある程度西欧的な近代化を経た国民国家としての性質を備えていることを仮定している。そしてこの場合「国民国家」としての最も重要な特徴のひとつは「国民」の創出である。だがこのような前提は上で見たように程度の差はあるにしても、第1にパフラヴィー朝期の近代化の中で現象的には後景に退いていた12イマーム派シーア派の宗教的な権力構造と教義体系の、近代における独自の進展に正当な位置を与えず、また第2にイラン国内および周辺諸国にまたがる複雑な民族、言語、宗教的な構造を、単に近代化過程の残余部分としてのみ位置づける危険性を孕んでいる。さらにこの前提は、とくにイランという戦略的、経済的にきわめて重要な地政的条件にある国家の特殊性に二義的な意味しか与えない。

ともあれイラン革命の社会階層的ないし社会構造的な分析は、「イラン」の「社会構造」を分析しようとする以上、そもそもの出発点においてイランという近代国家と国民の实在を前提としており、さらにパフラヴィー朝治下での国内における社会的、経済的な近代化の進展が多かれ少なかれ革命の最大の要因であると捉える。その意味で他の分析枠組みとの立場、前提の違いは明確であると思われる。

だが基本的に同様の前提に立ちつつも、前述のように社会学や人文地理学の立場からこれと全く対照的に革命の主体、要因、メカニズムを描き出す論



者もある。イラン社会の基本的な特徴としての都市－農村間の対立関係を中心に据えるこの見方は<sup>(12)</sup>、イラン革命を本質的に「都市革命」として規定するところから出発する。

この視点から革命のメカニズムの説明を逸早く打ち出した1人はカーゼミーである。彼は「(革命の) 原因や経緯そのものを分析することはここでの目的ではない」としつつも「イラン人の他の階層と同様貧しい都市流入者層もシャー体制打倒に立ち上がったことは明らかである」と言う。そして「イランのシーア派聖職者はそれまで常に貧困者に近い立場にあった」「宗教的な次元での表現は、都市流入貧困層にとって支配的な表現形態であり続けた」「都市流入貧困層の革命における主体的な関与は、限定的なものであった。……だが反体制勢力に数のうえで大きな支持を与え、さらにイランの不公正な政治的、社会的システムに対して貧困者がきわめて象徴的に異議を唱えたという意味で、彼らの参加はきわめて重要であった」(Kazemi [1980], pp.88-96)。

このような「都市大衆」の実体的把握は当然のことながら他ならぬホメイニー師の造語とされる「モスタザファーン」(被抑圧者達)の概念に対応するものであり、次節で触れる「イラン革命のイデオロギーのポピュリスト的性格」の問題にも繋がっていく一面を持っていた<sup>(13)</sup>。だがカーゼミーの業績の主要部分はいくまでも1974-75年と77年のテヘラン南部におけるフィールド調査の報告であり、彼の関心の対象は社会学的に計測可能な社会的カテゴリーとしての都市下層民にあったとしなければならない。

これに対してファルヒーは社会階級的な視点を取り入れ、またイデオロギーの役割に留意しつつもこのような普遍化、類型化への関心を独自に発展させ、「都市革命」の枠組みでイランとニカラグアの比較革命論を展開している。彼女によれば「イランおよびニカラグアにおける政治的流動化の最も顕著な特徴は、反体制運動が主に都市部に集中していたということである」。社会階級に関して彼女はこう指摘する。「イランとニカラグアにおける主要な社会階級と国家のあいだの亀裂を過度に強調しないことが重要である」。

さらにイデオロギーの役割についてこう述べている。「社会的政治的な変化のための大衆動員においてイデオロギーが果たす役割（の）問題は重要である」「イデオロギーは観念の体系では（なく、）むしろ動的で進行中の社会的なプロセス（である）」（Farhi [1990], pp.55-83）。

ここにおいてまたイデオロギーの問題は、社会的関係から独立に考察の対象としうる静的な体系としてではなく、巨大な革命過程のなかにあって絶えず変動と顕在化を繰り返す社会的関係の具体的かつ意識的な表現として捉えられている。

以上見てきたように、社会構造ないし社会階層の視角からイラン革命を説明しようとする論者は、おしなべて近代化論に共通の根を持ちつつも、革命の主要な要因を階級闘争と見る立場と第三世界に特有の都市化現象に求める立場とに大別することができる。

### 第3節 イデオロギー、大衆・指導者からの接近

この分析枠組みにおいては第1の枠組みと対照的に、革命過程に参加した反体制運動ないし革命後成立した革命政権のイデオロギー的な論理そのものを分析の対象とし、これに対する内在的な理解が目指される。この場合問題となるのは、分析的理解の対象とされる具体的なイデオロギーの革命過程における社会的な位置づけと重要性についての評価である。

これについての論者の立場は、議論の方向を決定的に左右することを免れない。イスラーム政治論、12イマーム派シーア派の革命理論、統治理論から大衆運動論、政治文化論、指導者論に至るまで、イデオロギー的な議論の対象の範囲はきわめて広く、その中から議論の対象を選択する仕方そのものがしばしば論者の政治的立場を鮮明に浮き彫りにせずにはおかないからである。そのためこの問題にアプローチしようとする著作においては、多くの論者が最初に自らの出自や宗教、政治的な立場を明らかにすることから議論を始め

ている<sup>14)</sup>。

イランにおける革命を他ならぬホメイニー師の革命として位置づけ、その基本的な思想を信頼できる英訳のアンソロジーにまとめたのがアルガーである<sup>15)</sup>。アルガーは革命の10年も前にホメイニー師の政治的重要性を指摘したことで有名であるが<sup>16)</sup>、彼の革命に対する評価ないし立場は革命直後に行われたムスリム聴衆に対する講演記録の中に明確に表れている。「イランの革命が最後に成功しえたのは（アーヤトッラー・ホメイニーの）アッラーに対するこのような信頼と合一、現世的な支援の拒絶とアッラーの支援への信頼の結果なのであり、その信頼はあの闘争の年の10万人を下らない犠牲者を通じて明確に証明された」「イランのイスラーム革命の過程で生じたことのひとつは、部分的に世俗化した人々によるイスラームの再発見である」「1953年のイランと1979年のイランを隔てる最大の相違のひとつは、1953年にはモサデクがあり、1979年にはホメイニーがあったということである」(Siddiqui [1980], pp.62-63)。

このような革命の評価は革命後15年を経た西欧的な社会科学の文脈においていかに奇異に映ろうとも、革命後の世界のなかで少なくともイスラーム教徒達の居住する少なからぬ部分において真剣に省察され続けている問題のあり方を正確に反映している。

これとある意味では対照的な革命イデオロギーの探求の成果が、最近になって刊行されている。その1冊が、ダバシーの大著『不満の神学』である。本書の目的については彼自身が序論の中で「能う限りにおいて『イスラーム・イデオロギー』の総体的な精神を再構成すること」と述べている。なぜならばそれが「革命に先行した唯一の、最も重要な革命運動の構造体だった」からであり、「事態の推移と結果に重要な役割を果たしたと考える」からである (Dabashi [1993], p. 2)。

このような問題意識のもとに彼は8人の思想家を選び、それぞれに自らをして語らしめるというスタイルで、彼らの発言とその語られたコンテクストを紹介していく。彼によって選ばれた思想家をここで列挙すると、以下のと

おりである。ジャラル・アーレ・アフマド、アリー・シャリーアティー、モルテザー・モタッハリー、セイエド・マフムード・ターレガーニー、アッラーメ・セイエド・モハンマド・ホセイン・タバータバーイー、メフディー・バーザルガーン、アボルハサン・バニーサドル、アーヤトッラー・ホメイニー。

この一見して雑然とした思想家の選択において彼が目指したのは「1979年のイラン革命に最終的なイデオロギーの形姿を与える役割を演じた8人の卓越した人物についての包括的な見解を与える」(Dabashi [1993], p. 1) ことであり、その意味で本書はあくまでも将来書かれるべきイラン革命論のための基礎的作業として位置づけられている。だがこの8人のうち半数はオラマー(宗教学僧)以外から選ばれていることからわかるように、対象の選択自体が執筆者のイラン革命への評価を濃厚に反映していると見るべきである。この作業の結論部分で彼は以下のように述べている。「物理的な原因論を超えて、革命のイデオロギー的、神話的、神学的な位相は人間の最大の動因となる教戒に集団的な表現を与える。それはすなわち不満である」「神学は我々の最も深層にある不満の最も自然な言語体系であり、あらゆる革命の言語体系なのである」(Dabashi [1993], pp. 489-490)。これは彼が思想家に自ら語らしめるというスタイルをとりながら、その背景にあるイデオロギーの政治的機能に対する彼自身の社会学的関心を端的に示しており、その意味で本書は前節の社会構造分析の枠組みに接近する要素をも宿しているのである。

もう1冊はアブラハミアンの『ホメイニズム』である<sup>17)</sup>。ダバシーの著書と異なって論文集の体裁をとりながらも、本書の主旨について筆者は明快にこう述べている。「ホメイニーの思想と行動を説明するのに『ポピュリズム』のほうが(『ファンダメンタリズム』よりも)より適切な用語である。なぜならばこの用語は思想的な適応力、知的な柔軟性、既成の権力に対する政治的抵抗、現状に対する大衆的反抗を加速する社会経済的課題と結びついているからである。これに対し『ファンダメンタリズム』の呼称は宗教的な硬直性、知的な純粋性、政治的な伝統主義、さらに社会的な保守主義、聖典主義・教義主

義的な方法の優先を意味する。『ファンダメンタリズム』の意味するところは近代世界の拒絶である。これに対し『ポピュリズム』は国民国家が近代世界に入ろうとする試みを含意している」(Abrahamian [1993], p. 2)。さらに筆者は言う。「我々が表層から深く掘り進めば掘り進むほど、ファンダメンタリズムの性質は薄くなり、現実的で、時には機会主義的なポピュリズムの性質が現れてくる」(Abrahamian [1993], p. 4)。

多分に論争的な性格を持つ本書の主張のもとにある基本的なアイデアは、アブラハミアンの完全な独創ではない。ホメイニー師を中心とする現政権のイデオロギー的基盤を「ポピュリズム」の用語で説明した例は本書以前にも幾つかある<sup>48</sup>。ただしアブラハミアンが殊更に「ポピュリズム」の用語にこだわるのは、本書の中で繰り返されるラテン・アメリカのペロニズムなどのポピュリズムとの比較を念頭に置いているからである<sup>49</sup>。アブラハミアンの議論はイデオロギー分析の枠組みでありながら、アルガーやダバシーとは全く異なる文脈でイラン革命のイデオロギーを説明しようとしている。もちろん彼もまた宗教的な要素の重要性を強調し、イデオロギー分析における原典主義を明確に標榜している。だが少なくとも『ホメイニズム』の主調音は宗教を超えた普遍性の発見であり、全く異なる文化間の比較考察である<sup>50</sup>。

このようにイデオロギー分析といっても、何を議論の対象とするか、どのような歴史的文脈のうえに議論を展開するかについて基本的なコンセンサスがない以上、その議論の幅は当然のこときわめて大きい。このような現状では革命イデオロギーについての内在的理解を目指すといっても、その前提となる事実認識の違いが分析対象の選択から結論まで決定づけてしまうという制約が必然的に伴う。この点は上述の個性的な2つの作品においても明白と思われる。

イデオロギー分析ということでは、他にシーア派的、イラン的な象徴体系を革命期における民衆の政治参加のモーメントとして位置づける政治文化論の議論がある<sup>51</sup>。そこではイランの革命を「イスラーム革命」として規定するときに抜け落ちてしまいがちなイスラームそれ自体の多様なあり方に注目

していく。言うまでもなくイラン人自身は宗教的であることと現体制を支持することを決して同一視していない。その意味で指導者のイデオロギーのみに注目しがちな他のイデオロギー分析に対し、この枠組みの持つアンチテーゼとしての意味は大きい。

#### 第4節 マイノリティー、性差の問題からの接近

革命論の二大潮流である原因論とイデオロギー論に対し、この分析枠組みにおいてはむしろ革命のもたらした結果こそ重要であるという立場にたつことになる。その意味でマイノリティー分析、エスニシティ分析あるいはジェンダー分析にしても、あくまでもイラン革命の構造分析的アプローチとは一線を画する。だがそれだけに革命の本質である政治的・社会的変化の内実を明らかにするための格好の視角を与えてくれる。

これらの枠組みはある程度共通に、イランの近代的国民国家としての負の側面に目を向けようとする。イランの複雑な民族的、宗教的構成要素<sup>22</sup>の「モザイク的」な状況に着目すればマイノリティー分析ないしエスニシティ分析となり、近代化の矛盾の集約点のひとつとしての性差ないし性差別の問題に注目する場合にはジェンダー分析に向かう。また都市部から相対的に孤立し疎外された状況に置かれている農村の対応に着目した分析も、これらと潜在的には問題意識を共有していると言うことができるだろう。

いずれにしてもこれらの視角から革命を論ずる場合、多かれ少なかれ革命そのものよりも結果としての現状に対する認識が先行し、それゆえややもすれば現状への不満と失望感が出発点となる。しかし事実としてこれらの問題群が革命後の現在でもその位相を変えつつもきわめて微妙な問題として現政権のもとで存在し続けていることは疑いない。その意味でイラン革命というよりも革命イランの将来を見通すための不可欠の分析対象として、これらの問題領域がそのアクチュアリティを失うことはないのである。

さてイランにおける最大のマイノリティーは、言うまでもなくアゼルバイジャン人である。だが革命論との関係でこの集団がマイノリティーとして正面からクローズアップされたことは少ない。革命論との関係でむしろ政治的に注目されたのは、コルド（アラビア語ではクルド）およびバルーチーである<sup>23</sup>。実際に現在でもこれら2つのマイノリティー集団は、それぞれイラン国内の重要な不安定要因とされる。

コルドの革命前後の状況について、たとえばクーヒーキャマリーはこう要約している。「シャーに反対する民衆によってイラン民主化への一步として歓迎されたイラン革命は、その期待に応えることはできなかった。コルドの人々は約束を裏切られ、激しい弾圧を受けた。この後イラン・イラク戦争が両国にまたがるコルドにまたとない機会を与えたが、厳しい弾圧の日々がこれに続いた」(Koochi-Kamali [1992], p.189)。

またバルーチーについてハリソンはこう言う。「最初の印象では、シャー失脚後のイランにおける中心的な権力の不在は、バルーチ・ナショナリズムがパキスタンよりもイランにおいてこそ将来を約束されているように思わせた。イラン・イラク戦争の勃発はこの印象をさらに強めた……しかし現実には、1981年の初頭にはイランのバルーチ・ナショナリズム運動は未だテヘランの弱体を突いてイラク側の広範な支持を取り付けるほどには組織化されていなかった」「シャーが表舞台を去るや、バルーチはコルドやアラブ、トルキといったイランの他のマイノリティー集団と同様、レザー・シャー以前のように反抗的な姿勢をとった。最近50年間で初めて、イランのバルーチはおおびらな政治活動の組織化を試みていた。テヘランの弱体化した中央政府の意図と能力を慎重に見計らいつつも、彼らは成長しつつあるナショナリズム運動との連携を対パキスタン国境を越えて強化した」(Harrison [1981], p.93)。

また革命前に数年間にわたってシーラーズ周辺の有力な部族集団であるカシガーイーの人類学的な調査を行ったベックは、革命後にその成果を2冊の書物にまとめているが<sup>24</sup>、最近の論文でカシガーイーと革命政権との関係

について要約的に以下のように述べている。「1978-79年のイラン革命およびイスラーム共和国体制の最初の数カ月間にカシガーイーがそれまで置かれていた抑圧や束縛の多くは突然のように消失し、彼らは全く新しい状況下においてある程度の自治を獲得することを期待した。だが新しい国家体制はすぐに独自の制限を設け、カシガーイーのエリートの指導による叛乱を軍事的に制圧した」(Beck [1990], p.187)。

結局マイノリティーないしエスニシティーの分析枠組みにおいて見る限り、革命がもたらした変化よりもむしろ連続性のほうが明らかになる。「2つの国家体制(パフラヴィー王朝とイスラーム共和国)を比較すると、国家・少数民族関係における幾つかの基本的な共通点が明らかになる。それは国家権力の中央集権化指向、権力の正当性のひとつの源泉としての民衆の意志への言及、物質的な繁栄と経済的な問題解決の責任を負うことの言明、市民の私的結社の優先(いくつかの宗教的な少数派を除く)、イラン的・シーア派的な共通の都市的文化への同化の奨励などの点を含む」(Higgins [1987], p.191)。

またメナーシュリーはホメイニー師の対マイノリティー政策を、革命前から連続する国家的な性格の表れとして理解する。「危機的な時期、中央政府が弱体化する時期にはエスニックな少数集団が最初にこれに挑戦するというのが近代イランの通常のパターンであった。彼らは辺境地域に居住し独立の軍事力を所有しているために、このような機会をとらえて彼らの立場を変えようとする。これに対し宗教的な少数派集団は多くが都市に住み無防備であるために、常に国家権力に依存した彼らの立場を維持するためにその庇護を求めた。これがイスラーム共和国体制においてもムスリムであるエスニック集団が抑圧され、一方(バハーイー以外の)宗教的なマイノリティーが比較的寛容に扱われている理由を説明する」(Menashri [1988], p.229)。

これに対しジェンダー分析の枠組みは、現政権の体制イデオロギーに直接関係する部分が大きいだけに論者の立場によって多様な見解が併存している。女性の社会的解放の問題は、イラン社会の伝統的な通念と近代化の理念、また現実の社会的抑圧状況と社会変動の軋轢がぶつかり合う重要なイシューの



ひとつであり、そのため革命後のイデオロギー的な議論の舞台においてもまた常に重要な主題の一部を構成してきた。さらに女性の政治運動への参加は実際にイラン革命の過程におけるひとつの顕著な事実でもあった<sup>95</sup>がゆえに、この問題がなお一層熱心な考察の対象となってきたという側面をも指摘することができるのである。そこで繰り広げられてきた議論はそれ自体がイデオロギー分析から社会構造分析までの広い幅を包摂している。

たとえばナシャトは革命後間もなく「女性はシャー体制の転覆に重要な役割を果たしたにもかかわらず、その後の政府の交代によって革命に参加したどの集団よりも多くを失った」(Nashat [1980], p.165) と書いた<sup>96</sup>。このような基本認識のうえにフェルドウスはイラン革命における女性論の淵源をシャリーアティーの思想に求め (Ferdows [1983, 1986]), 一方ショアイーはイランの反体制組織モジャーヘディーネ・ハルクにおける女性運動家の顕著な役割に注目する (Shoaei [1987])。彼女の議論は女性の政治的参加が結局は組織に利用されてきたと見るサナサリアンの議論 (Sanasarian [1982, 1983]) に対する返答と見ることも可能である。また近年ではナシャトらのイデオロギー的な分析を踏まえつつ革命後の女性の経済的地位 (とりわけ教育機会および労働市場における) を革命前と比較する議論も見られる (Moghadam [1988, 1991])。

こうした議論を受けてラマザーニーはこう述べている。「しかし以下の3つの基本的な考察は我々を慎重な楽観主義へと導く。第1に保守的勢力も権力の座にあり続けようとする限りは、社会経済的な現実からの圧力を逃れられないことは現実主義者と何ら変わらない。第2に彼らは現実主義的な指導者らによるイスラム法の解釈の合法性に異議を唱えることはできない。……第3に多数の女性がイラン社会における彼女達の地位の改善の必要性を自覚した。これは不可逆的な流れである」(Ramazani [1993], p.428)。

以上見てきたようにこの枠組みでの議論は、革命前後を通じて存在しているイラン国家および社会の最も基本的なイシューを通して見たイラン革命論であると言えることができる。その場合マイノリティー論は国民国家としてのイランの再検討であり、またジェンダー論はイラン社会の近代化の内実に対

する問いとなっている。

## 第5節 国際関係論からの接近（革命の輸出など）

この最後の分析枠組みにおいては上記3つの枠組みと異なって、イランの国家としての実体、あるいは革命の経過それ自体は一応所与のものとして前提される。ここでの議論において中心的な関心を占めるのは、イランの革命に対するアメリカの対応のあり方、石油経済に対する革命の影響、あるいは革命政権と旧ソ連邦との関係、さらにイランを取り巻くイスラム世界（≒第三世界）への革命思想（≒原理主義）の波及といった問題領域である。

改めて言うまでもなくイラン革命は交通通信網の高度に発達した現代に起こったという意味で時代的な条件が深く刻印されており、国際的なパワー・ポリティクスやジャーナリズムの影響を強く受けていた。また同時に革命のもたらした影響は、マスコミを中心とする国際情報網に乗ることによって西側、東側を問わず、また第三世界も含めてあらゆる地域・分野において計り知れないものがあつた。ここで扱われる問題群には、革命のそういった側面が多かれ少なかれ関わっていると言うことができる。

革命前のシャー政権に対するアメリカ政府の関与の程度と性格を重視して、ガジオロフスキーは最近の著書の中でイランを「クライアント国家」と呼んでいる（Gasiorowski [1991]）。彼によればイランは1953年のクーデターを境に決定的にアメリカの庇護下に置かれるようになり、「1960年代の初頭までにイランはアメリカの主要な地域的クライアントとなった。合衆国はまたイランの内政にも決定的な影響をもち、イラン国家の抑圧的で求心的（co-optative）な統治能力を高め、その専制的な性格を極度に強めた」（Gasiorowski [1991], p.85）こうして1963年までに「高度に専制的な国家」を完成させたシャー体制は、逆説的に社会的な基盤を喪失し、国家と社会の断絶が深まる中で革命的状況が準備されることになる。

以上のようにイランに対するアメリカのパトロン－クライアント的な関係こそが革命の重要な外生的要因であった（ただし革命が不可避だったわけではない）と明確に言い切るガジオロフスキーの説明（Gasiorowski [1991], pp.223-225）に対し、少し時期は遡るが、コッタムは『イランと合衆国』の中でアメリカの果たした役割をより限定的に評価している。「イランの永い歴史の中で、アメリカの圧倒的な影響下にあった僅か数十年間は一時的なものであり、すぐに消え去るものでしかないとは考えるかもしれない。だが実際は、この数十年間はイランの深甚な変化の最も重要な時期に当たっていた。それゆえ合衆国の政策は、この変化の方向を幾つかの主要な点において変更したと言わなければならない。換言すれば、合衆国の政策はイランの歴史を幾つかの重要な点で改めたのである。……だが私はイランの政治がすべて外国に操作されていたとする臆測には同意しかねる。私の議論では、合衆国の政策は大方情報不足であり、長期的な戦略などほとんど全く欠如していた。それゆえイランに対する影響力は、（アメリカ自身の）意図せざるものであった」（Cottam [1988], pp.15-16）。

彼は同書の最後でイランの変化に関してこう言っている。「1世紀も経たないうちに、イランは大多数の国民が政治に参加することなく権威主義的な政治構造を黙認する社会から、広範な大衆が黙従することなく政治的に参加する社会へと変わった」「イランにおけるヨーロッパの政治的な支配の時代は終わった」（Cottam [1988], pp.264-270）。同書はゾニスが書評で述べているように「むしろ国内的な政治勢力とアメリカ、イギリス、ソ連を中心とする国外的な影響力とくに配慮した20世紀のイラン政治研究というべきものの」<sup>27</sup>であるが、アメリカの対イラン外交に当然強い関心を寄せており、その評価にはやはり多くの紙面が割かれている。

以上の議論はいずれもイラン革命をアメリカの外交政策の必然的な帰結あるいは回避しえた失敗例として、アメリカを中心とする超大国の国際的な影響力との関係において描き出そうとしたものである<sup>28</sup>。これに対し、イラン革命を第三世界の普遍的な潮流である宗教的な復興主義運動の政治的成功例

として位置づけ、その影響力如何に関心を向けた研究も多い。その典型的な一例としてエスポジト編『イラン革命——その世界的影響』を挙げることができる (Esposito [1990])。本書は1989年2月にワシントンで開かれた国際会議から生まれたものであり、各章は東南アジアから中央アジア、アフリカと地域別の構成になっている。そしてエスポジトはその関心の所在を「イラン革命の影響を、世界的なイスラム復興の文脈において、イランの主要な目的のひとつであるイスラム革命の輸出に焦点を当てて評価すること」だと語っている (Esposito [1990], p. 2)。だが編者は同時に最終章で、イランのアメリカにとっての戦略的重要性を指摘している (Esposito [1990], pp. 325-328)。ここでの指摘は地政学的な観点からの米伊双方にとっての利害の一致ということであり、この点ではコッタムなどの議論と比べてむしろイランの革命前からの連続性の強調という印象を受ける<sup>29)</sup>。

コールおよびケディ編の『シーイズムと社会的抵抗』は、これらとは別の観点からイランという国の枠組みを超えた社会運動の拡がりに関心を向けている。「シーア派もスンニー派も社会的抵抗の基盤とイデオロギー的手段を持っていたが、……シーア派は効果的な抵抗を組織するうえで幾つかの点でより有利であった。それは、本書が示すように、イランにおいてのみならず、多くの場合イラク、サウジアラビア、レバノン、パキスタンにおいても有効であった」 (Keddie [1986], p. 26)。これはイスラム原理主義の波及への関心というよりも、むしろ社会運動におけるシーア派の機能に着目した比較論的な考察と言うべきであろう。

国際的な関係の中でのイランの独特な位置づけを強調する余り、ややもすればイラン国内の政治的、社会的変化の側面を軽視する議論も見受けられる<sup>30)</sup>。この種の決定論的な議論のひとつが、たとえばフラーの地政学的な著作である。彼によれば「かつてのシャーの外交政策をイランの外交政策の規範と見なすべきではない。むしろイスラーム共和国の外交政策こそイラン的な『規範』に近いと言うこともできるのである」。彼はイランの革命輸出に関してこう言う。「イランが地域の中で指導力と覇権を得ようとすれば、よ

り普遍的なイデオロギーが必要となる」(Fuller [1991])。こうした議論が為政者の短期的な判断の参照基準に留まるのみならず対イラン政策という政策的な要請が、イラン革命の客観的な認識を阻害する方向にすら働きうるとすれば、事態は深刻である。

アメリカ国民のイラン認識および政府の対イラン政策の決定にジャーナリズムとアカデミズムが果たした役割とその危険性に逸早く警鐘を鳴らしたのはサイドである。彼は邦訳もされた『イスラム報道』<sup>[3]</sup>の中でこの問題を包括的に扱っているが、その序文で「現代イランは時代を超越したペルシャになってしまう」(邦訳書21ページ)と問題の所在を簡明に指摘している。

その後もこうした問題関心はジャーナリズム論の分野で受け継がれている。そのひとつがドーマンおよびファルハングの『合衆国の報道とイラン』である。その問題関心を筆者はこう述べている。「湾岸地域の『最も重要な権力』について、その合衆国との関係がとくに緊密化した25年間、メディアはアメリカ国民にどの程度情報を提供したか？ 民主主義についての理論が前提するように、信頼できる主要な同盟国と見なされた国家についての為政者の思い込みを報道は批判的にチェックしたか？ アメリカのジャーナリストはシャーの下でのイラン人の生活について、ワシントンの公式見解と独立に判断を下していたか？ 1978年の革命に対する合衆国の『驚き』に、ジャーナリズムはどの程度関与していたのか？ 外交政策の策定に際しての報道の役割は何か？ 経済学、ジャーナリズムの慣行、イデオロギー、人種的偏見などは、第三世界における合衆国のクライアント国家についての報道にどう作用するのか？」(Dorman [1987], p. 1)。

これらの諸点は、包括的なイラン革命論にとって決して欠かすことのできない視点である。同時に革命後欧米を中心に急増した在外イラン人の問題を扱ったファトヒー編の著書なども、文化的な偏見の問題として見た場合このような議論の延長線上に位置づけることが可能である (Fathi [1991])。

以上のように国際的な影響力を中心に据えた議論においても、論者自身が当事者としての立場をいやでも鮮明にせざるをえないだけに、革命の根本原

因（あるいは国際的な条件）についてのさまざまな見解がここでも和解しがたく併存していると言わなければならない。ある者はアメリカの外交的失敗を強調し、またある者は革命が不可避であったと力説する。ある者はイラン人の理解し難さを嘆き、一方ある者はアメリカの異文化認識の問題点を指摘するといった具合である。だがその底流において共通しているのは、一連の事態の中でアメリカが直面した困難な状況に対する危機の意識であると思われる。この問題領域における議論は、現時点で言えば、たとえばアメリカが冷戦後の世界における危機管理をどうするのかという議論にまで繋がっているのである。イラン革命は一面でアメリカの問題であった。そしてこの枠組みでの議論は、イラン革命の全過程を通じて強い影響を与え続けた国際的な環境についての視点を与えてくれる。その意味でイラン革命論における不可欠の構成要素であることは言うまでもない。

## 第6節 結論に代えて

以上述べてきたように、現在まで欧米でなされてきたイラン革命に関する議論は大体4つの枠組みに整理することが可能である。そしてこれら4つの分析枠組みの違いは、結局のところ「革命の主体」をどこに求めるかにあるとすることができる。第1の社会構造分析、階級分析、都市化論の枠組みでは、革命は詰まるところ国民国家イランの近代化の進展による社会変化の帰結として捉えられる。第2のイデオロギー分析、指導者・大衆論、政治文化論の枠組みにおいてはむしろ政治イデオロギーの歴史的展開が重要と見なされ、そこではイラン近代史において少なくとも表層的には一貫して傍流の位置にあったシーア派オラマーの政治思想の展開に再検討が加えられることになる。第3のマイノリティー分析、ジェンダー分析の枠組みでは、イランの近代国家としての負の側面にとくに焦点を当て、それらの問題が革命後も基本的に変わっていない（解決されていない）とする。その意味でこのアプロー

チはイラン革命の成果が何であったか、あるいはイラン革命が言葉の真の意味で「革命」であったのかを問い直すことに繋がっていく。第4の国際関係的な枠組みにおいては、多かれ少なかれ冷戦構造下におけるアメリカの外交政策の失敗が革命の進展に大きく影響した点を重視する。上述のようにこのような視点はイラン革命のすべての側面を明らかにすることはできないにせよ、逆にこれらの視点を欠いたイラン革命論は成立しえないのである。

このような革命主体についてのさまざまな異なる見解は、どれかひとつが真理であって他は間違いであるという種類のものではないが、だからといって4つの枠組みをただ列挙すれば済むものでもない。これらの枠組みがどう関係し合い、イラン革命の全体像の構築に向けて、今後どのような方向に収斂していくのかといった点こそ重要である。そこでこの問題を考察していくために、ここでは本書の中心的なテーマでもある国家論の観点に引き寄せて、これら4つのあいだの相互の関係を再検討しておきたい。

ある意味で革命論の最も基本的な問題は、イランを国家論の水準でどう規定するかにあるとすることができる。そしてこの点から言えば、上記の4つの分析枠組みが提示しているイランの国家像は、どれも何らかの意味で不完全であり、それゆえ何らかの形でお互いに有機的に補い合っていかなばならない。ここで指摘しておきたいことは、近代国家としてのイランが第1の社会構造分析と第4の国際関係的な枠組みにおいては同じように前提されており、そのうえで一方の社会構造分析はイランの内部の分析、他方国際関係分析は外部の分析であると言いうること。これに対して第2のイデオロギー分析、第3のイシュー分析はそれぞれ議論の出発点において近代国家としてのイランという捉え方に対するアンチテーゼとしての意味合いを、多かれ少なかれ内包しているという点である。このような観点から見れば現代イランに関する定評のある著作は、どれも多かれ少なかれ複数の枠組みの接合を試みているとすることができる<sup>13)</sup>。

革命後15年間の議論の流れということで言えば、イランに関する国家論のレベルでの革命論は革命直後に一部で見られた特殊性の強調から、再びより

普遍的、同時代的な性格規定へと重心が移ってきていると言いうる。それはイデオロギー分析においてはアブラハミアンなどの議論に顕著であるし、また国際関係的な枠組みのコットムの議論にしても、巨視的な時代のメルクマールとして政治への大衆参加（この観点はポピュリズムの議論に繋がっていく）を重要視しており、この基本的な変化ゆえに米伊関係が革命以前の状態に逆戻りすることはありえないと結論づけているのである（Cottam [1988], pp.12-15）。

同時にとくに現在の政権が直面している問題に照らしてイラン国家を規定していこうとする場合に、マイノリティー、ジェンダーなどの枠組みが扱っている問題は、そのまま現政権がシャー時代から引き続いて直面している緊急かつ基本的な問題領域である。これらの問題群は言うまでもなくイラン国家論における最も緊急な内容を含んでいると言いうるのである。先にこれらの枠組みを指して国家論へのアンチテーゼと言ったのは、そのような意味においてである。

革命の熱狂が去った現在、生活者としての国民は革命前といささかも変わらぬ社会・国家関係の現実を生きている。その一方で革命当時の激動の中で直接的、間接的にイランに関わった者はほとんど例外なしに、大衆としての国民が現実政治の舞台に強力に登場してきたと指摘する。この一見矛盾する2つの「現実」は、イラン国家における同じ社会的実体のコインの裏表である。確かに大衆の政治参加という新しい現象は、ある意味で第三世界に共通する政治的変動期の特質であろう。だがこのようなマスとしての国民イメージに支えられたポピュリスト国家＝革命政権といえども、やがては日常性に回帰して、シャー体制から引き継いだ「課題」としてのイラン国民に直面していかなざるをえない。そこでの課題をある者は「シャーによる性急な近代化の結果」と呼び、またある者は「伝統的な社会の遺産」と呼ぶであろう。だが確かなことは、それがイランの国家とその命運を背後から規定しているという点であり、これを根本的に解決していかないかぎり、あれほどの犠牲をイラン国民に強いた革命過程の「結果」としての革命政権は「本質的にシャー体制とどこが変わったのか」という疑問に繰り返し直面し続けることにな



る。

もしそうだとするならば、現政権の最大の課題は、自らの正当性を保障する国民のイメージを革命直後のマスとしての国民からさまざまな制約を負いながらも近代国家の建設に自ら参加しようとする新たな主体としての国民に転換することであり、これにどう取り組んでいくかということがイラン革命の歴史的な評価を決定づける最も重要な指標となるだろう。言うまでもなくイラン革命は近代世界の中で最も最近になって生じた革命のひとつであり、その意味で現在なおきわめて流動的な要素を多く残している。そればかりでなくこの巨大な社会変動は、従来の革命的事象と多くの点で際立って異質な要素を含んでおり（宗教的な復興主義的イデオロギーという点でも近代的な情報手段の役割という点でも）、かつまたイランという国の外部（それをイスラーム世界とするかあるいは第三世界とするかは論者によって解釈が異なるにせよ）に向かって拡散していく普遍性をも宿している。イラン革命はそれを狭くとれば戦後の冷戦構造という時代的な制約の中で生じた事件と位置づけることもできるが、その影響力は言うまでもなく現在にまで及んでいる。事実イラン・イラク戦争を経て湾岸戦争に至るまでのこの地域の現状を認識しようとするときにイラン革命抜きで考えることはほとんど不可能である。

このような現象としてのイラン革命の全体像を現時点で遺漏なく描こうとすることは、実際にはほとんど不可能である。だが同時に現在のイランを理解しようとする者にとって、同時代の現象としてのイラン革命を絶えず再検討し、自らのイラン革命論を絶えず更新し続けていくことは必須であろう。そのための手掛かりとして、本章においては現在までに欧米において提示されてきたイラン革命論の議論の拡がり进行分类・解析し、それらの位置づけを考察しようとしたものである。

最後に以上の分析の上に立って、今後はどのような方向でイラン革命の考察を進めていくべきであろうか。この点についてはすでに述べてきたことから少なくとも2つの指針を引き出すことができるだろう。そのひとつは、上記の4つの問題領域について有機的な関連をできるかぎり保ちながら、すで

に提示されている膨大なイラン研究の成果（これはもちろん英語文献に限らない）を咀嚼し、バランスのとれた総合的なイラン革命論ないし革命イラン論を構想していくという方向である。もちろんこのような方向を推し進めていくためには、未だあらゆる分野で決定的に事実の集積が不足している。また革命後15年という歳月はこのような作業を進展させるためには時期尚早であるとも思われる。だがそのような決定版の執筆は数世代先のこととしても、そのための事実の確定や資料の整備という作業は、始めるのに決して早過ぎるということはない。単なる無目的な事実の採集ということではなく、将来の総合的な決定版イラン革命論を射程にいった、あらゆる領域における基礎作業の積み上げこそ現在必要である。本章はそのための何度でも書き換えられるべき見取り図のひとつとしての試みである。

イラン革命論が今後とるべき第2の方向は、上記の4つ以外の新たな研究領域の発見・開拓である。この点については革命後の時代の経過とともに、新たな関心と研究方法によって初めて可能になる部分も大きいと思われる。だがそれにつけても憂慮すべきは、イラン現体制の国際社会からの孤立化に伴って、イラン研究のあらゆる分野で長期の空白が生じつつあることである。とりわけ生きた現在の社会を分析対象とし、現地調査をその重要な研究方法とする地域研究の諸分野において、そのマイナスの影響は深刻なものがあると言わなければならない。イラン社会の現実に対応した斬新な研究領域の開拓のためには、言うまでもなく現地のイラン人研究者との緊密かつ実質的な共同作業が是非とも必要だからである。

〔注〕—————

- (1) 革命当時、日本においてイラン革命という用語がすぐに定着したわけではない。ジャーナリズムによってイラン・イスラーム革命、シーア派革命、ホメイニー革命などの用語が使われていた。一方イラン国内ではエンゲラーブ（もともとアラビア語で転覆すること、革命の意）の用語を用いてエンゲラーベ・エスラーミー（イスラーム革命）、エンゲラーベ・ドヅヴォム（第2の革命、1906年の立憲革命を意識している）といった言い方がなされている。ここでは簡単にイラン革命と呼ぶことにする。

- (2) イラン革命に関する英語文献としては、単独ないし2人の著者による書籍だけで90冊余り、他にイラン革命論を含む編著（その多くは所収されているすべての論考がイラン革命に関するもの）40冊以上がアジ研において収集されている。この他に多数の雑誌掲載論文がある。
- (3) 英語圏以外におけるイラン革命論の動向を概観するには、*Iranian Studies*. XX 2-4, 1987が時期的にもまた地域的にも制約はあるもののある程度の情報を与えてくれる。また *Abstracta Iranica* も同様の観点から利用価値は高い。ただし本論では論者の言語能力および利用し得る資料上の制約から、西側において質量ともに最も重視されるべき英語文献に検討対象を限定することとした。
- (4) イラン革命後をも視野に入れたイラン近代史の決定版は、未だ世に現れていると言い難い。これはひとつには革命が価値観の大きな転換をもたらしたために、過去に蓄積されたイラン社会像（少なくとも近代以降における）の大幅な改訂を余儀なくされたからであり、それはたとえばケンブリッジ版イラン史（*The Cambridge History of Iran*. 7 vols., Cambridge: Cambridge University Press, 1968-91.）が完結に至るまでの期間の異常な長さにも現れている（ケンブリッジ版イラン史の第1巻は1968年に刊行され、その最終巻は1991年に出た）。
- (5) ただしこのような常識的な見方に対して、フォランは世界システム論の観点からより長期的な時代設定を主張している（Foran [1993]）。
- (6) この問題に焦点を当てた論文として、議論自体はいささか古くなっているが、以下のものを挙げることができる。N.Keddie, "The Origins of the Religious-Radical Alliance in Iran," *Iran: Religion, Politics and Society*. London: Frank Cass, 1980, pp.53-65. ケディはこの論文の最後で近代主義者とオラマー層の連携の基本的な脆さを指摘している（p.63）。
- (7) モサデクの石油国有化運動期に親ソ政党であるトゥーデ党が果たした役割と限界については、たとえば R. Cottam, *Nationalism in Iran*. Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 1964, pp.216-217, 222-223, 283, *et passim*. および Miyata Osamu, "The Tudeh Military Network during the Oil Nationalization Period," *Middle Eastern Studies*. XXIII 3, 1987, pp.313-328. などを参照。なおカトウズィヤンはトゥーデ党に対して厳しい評価ながら、この点について以下の著書で多くの言及を行っている。Homa Katouzian, *Musaddiq and the Struggle for Power in Iran*. London and New York: Tauris, 1990.
- (8) この点についてはとりあえず Zabih [1986], Abrahamian [1989, 1993], 等を参照のこと。
- (9) これらの複数のトピックに横断的かつ概観的に言及したイラン革命論ももちろん存在する。その典型的な例が Keddie [1993] であろう。同論文はイラン革命と立憲革命（1906年）などとの「国内的」比較と従来の革命理論を用いた「国外的」比較という2つの視点を組み合わせることによって、イラン革命の独自性と普遍性を浮き彫り

にしようとしている。前者の視点からはたとえばイラン近代史上の2つの代表的な革命のあいだに横たわる「矛盾」の存在が指摘されており (Keddie [1993], p.614), また一方運動への農民の関わりに関しても重要な指摘がなされている (Idem., p.620, n. 5.). 後者の視点からはホメイニーのポピュリスト的性格への言及がなされているが, この点に関しては本章第3節をも参照のこと。

- (10) 実際1960年代にはイランはアメリカの開発政策の格好の適用事例として位置づけられ, そのような観点からのエリート階層分析も盛んに行われた。その最良の例は以下のものであろう。Marvin Zonis, *The Political Elite of Iran*. Princeton: Princeton University Press, 1971.
- (11) 革命の主体について同様の解釈を提示しているのがアーセフ・バヤトである (Bayat [1987])。またアービディーは「異議 (dissent)」というキー概念によって革命前後のイランの複雑な政治過程を説明しようとしている (Abidi [1989])。
- (12) イラン社会を都市-農村の枠組みで分析した典型的な業績として, 以下のものがある。Paul Ward English, *City and Village in Iran: Settlement and Economy in the Kirman Basin*. Madison, Milwaukee and London: The University of Wisconsin Press, 1966.
- (13) 彼自身以下のように述べている。「イデオロギー的な方向としてポピュリスト的なテーマと貧困者の利益になるような経済的な再配分の緊急性が強調された」 (Kazemi [1980], p.116)。
- (14) たとえば Abrahamian [1989], p.ix; Dabashi [1993], p.x-xi を参照。
- (15) Imam Khomeini, *Islam and Revolution: Writings and Declarations*. translated and annotated by Hamid Algar, London, Melbourne and Henley: KPI, 1985.
- (16) Hamid Algar, "The Oppositional Role of the Ulama in Twentieth-century Iran," Nikki R. Keddie, ed., *Scholars, Saints, and Sufis: Muslim Religious Institutions in the Middle East since 1500*. Berkeley: University of California Press, 1972, p.255.
- (17) 本書の第1章は Abrahamian [1991] の改訂版である。
- (18) たとえば Afrachteh [1981], Halliday [1988]。また Dorraj [1992] はイラン革命を「ポピュリスト革命」と呼んでいる。
- (19) その意味では全く異なる関心と結論ではあるが, Arjomand [1986] を先行研究として位置づけることも可能である。アルジョマンドはイラン革命の諸側面を原因論と目的論に大別したうえで, 近代世界における他の革命 (ピューリタン革命, フランス革命, ナチズム, キューバ革命など) と概念的に比較検討し, その特質とともに世界的な意味を浮き彫りにしようとしている。
- (20) アブラハミアンの議論に対する最近の反応として Afshari [1993] がある。アフシャリーは20世紀初頭の立憲主義運動の歴史叙述を題材としつつもポピュリズムの概念を19世紀以来の近代イランの思想史全体に拡張し, その潮流を「民衆主義」「エリー

ト主義」「伝統主義」の3つに整理している。

- (21) 代表的なものとしては Fischer [1980], Loeffler [1988] がある。レフラーの具体的な議論については上岡弘二「イランの民衆のイスラムと社会意識」(加納弘勝編『中東の民衆と社会意識』アジア経済研究所 1991年)を参照。
- (22) これについては Higgins [1987] が手際良く概要を紹介している。だがイランの具体的な統計的事実などについては驚くほどデータが少ない。たとえば *Iran Yearbook* '93. Bonn, 1993, pp.13-20を見よ。
- (23) 他にフーズスターン州のアラブや北のトルキヤマンの動きも革命後注目された。
- (24) Beck [1986] および Lois Beck, *Nomad: A Year in the Life of a Qashqa'i Tribesman in Iran*. London: I. B. Tauris, 1991 がそれである。
- (25) Tabari [1982] は冒頭でこの点を指摘している。
- (26) Mahdavi [1983], Betteridge [1983], Touba [1985] なども基本的にナシャトと共通の認識のうえに議論を展開している。ちなみにヘグラントは「伝統的な女性」に着目し、革命への女性の参加の動因について全く異なる理解を示している。「(伝統的な女性達)は運動の宗教的な指導者が用いた宗教的シンボリズムによって動員された。参加するに際して彼女達は女性の地位や役割の改善をとくに望んでいたわけではない」(Hegland [1982], p.497)
- (27) Marvin Zonis, "Rev. of *Iran and the United States: A Cold War Case Study*, by Richard W. Cottam," *Iranian Studies*. XXII 4, 1991, p.121.
- (28) この枠組みでの議論を集めた編著としては Keddie [1990], Ehteshami [1991], Amirahmadi [1993] などがある。
- (29) イランが外国のイスラム復興主義運動に直接関与したほとんど唯一の事例として、レバノンのシーア派運動がある。これに関しては Cole [1986] 中の H. Cobban と A. R. Norton による 2 論文, Norton [1990], Vaziri [1992] などの他に, Fouad Ajami, *The Vanished Imam: Musa al Sadr and the Shia of Lebanon*. Ithaca and London: Cornell University Press, 1986 を参照のこと。
- (30) 革命の前後を通じてイラン経済が石油収入に依存していることの指摘も、それが連続性の強調のみに終わった場合、単純な経済決定論に墜する危険性がある。イラン経済の石油収入への依存に注目する「地代国家論」の議論も、この視点からの再検討が必要であると思われる。革命後の議論については Najmabadi [1987] などを参照。
- (31) エドワード・W・サイド (浅井信雄・佐藤成文訳)『イスラム報道——ニュースはいかにつくられるか』みすず書房 1986年 (原著 Edward W. Said, *Covering Islam: How the Media and the Experts Determine How We See the Rest of the World*. New York: Pantheon Books, 1981.)。
- (32) たとえば Abrahamian [1982] は社会階級分析とエスニシティ分析の結合を試みている。また Cottam [1988] は米ソおよび英国の国際的な利害関心と社会構造的な関心を中心に据えた国内政治の議論を接合しようとしたものである。

## 本章で言及したイラン革命論関係の英語文献

以下は本章で言及のあった文献のうち、イラン革命を直接論じている英語文献のリストである。ここで掲載した文献の多くはアジア経済研究所において所蔵されている。なお本リストは著書、編著、雑誌論文等を区別することなく、著者ないし編者のアルファベット順に配列した。また本章での言及の仕方により、若干の例では編著書と其中的の個々の論文が重複して掲載されている。

- Abidi, A. H. H., *Iran at the Crossroads : The Dissent Movement*. New Delhi: Patriot Publishers, 1989.
- Abrahamian, Ervand, *Iran Between Two Revolutions*. Princeton: Princeton University Press, 1982.
- Abrahamian, Ervand, *Radical Islam : The Iranian Mojahedin*. London: I. B. Tauris, 1989.
- Abrahamian, Ervand, "Khomeini: Fundamentalist or Polulalist ?" *New Left Review*. 186, 1991, pp.102-119.
- Abrahamian, Ervand, *Khomeinism : Essays on the Islamic Republic*. Berkeley, Los Angeles and London: University of California Press, 1993.
- Afrachteh, Kambiz, "The Predominance and Dilemmas of the Theocratic Populism in Contemporary Iran," *Iranian Studies*. XIV 3-4, 1981, pp.189-213.
- Afshari, M.Reza, "The Historians of the Constitutional Movement and the Making of the Iranian Populist Tradition," *International Journal of Middle East Studies*. XXV 3, 1993, pp.477-494.
- Amirahmadi, Hooshang and Nader Entessar, eds., *Iran and the Arab World*. London: St. Martins Press, 1993.
- Arjomand, Said Amir, "Iran's Islamic Revolution in Comparative Perspective," *World Politics*. XXXVIII 3, 1986, pp.383-414.
- Bayat, Assef, *Workers and Revolution in Iran : A Third World Experience of Workers' Control*. London and New Jersey: Zed Press, 1987.
- Beck, Lois, *The Qashqa'i of Iran*. New Haven and London: Yale University Press, 1986.
- Beck, Lois, "Tribes and the State in Nineteenth-and Twentieth-Century Iran," Phillip S. Khoury and Joseph Kostiner, eds., *Tribes and State Formation in the Middle East*. Berkeley, Los Angeles and Oxford: University of California Press, 1990, pp.185-225.
- Betteridge, Anne H., "To Veil or Not To Veil: A Matter of Protest or Policy,"

- Nashat [1983], pp.109-128.
- Cole, Juan R. I. and Nikki R. Keddie, eds., *Shi'ism and Social Protest*. New Haven and London: Yale University Press, 1986.
- Cottam, Richard W., *Iran and the United States : A Cold War Case Study*. Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 1988.
- Dabashi, Hamid, *Theology of Discontent : The Ideological Foundations of the Islamic Revolution in Iran*. New York and London: New York University Press, 1993.
- Dorman, William A. and Mansour Farhang, *The U. S. Press and Iran : Foreign Policy and the Journalism of Deference*. Berkeley, Los Angeles and London: University of California Press, 1987.
- Dorraj, Manochehr, "Populism and Corporatism in Post-revolutionary Iranian Political Culture," Samih K. Farsoun and Mehrdad Mashayekhi, eds., *Iran : Political Culture in the Islamic Republic*. London and New York: Routledge, 1992, pp.214-233.
- Ehteshami, Anoushiravan and Mansour Varasteh, eds., *Iran and the International Community*. London and New York: Routledge, 1991.
- Esposito, John L., ed., *The Iranian Revolution : Its Global Impact*. Miami: Florida International University Press, 1990.
- Farhi, Farideh, *States and Urban-based Revolutions : Iran and Nicaragua*. Urbana and Chicago: University of Illinois Press, 1990.
- Fathi, Asghar, ed., *Iranian Refugees and Exiles since Khomeini*. Costa Mesa, California: Mazda Publishers, 1991.
- Ferdows, Adele K., "Women and the Islamic Revolution," *International Journal of Middle East Studies*. XV 2, 1983, pp.283-298.
- Ferdows, Adele, "Shariati and Khomeini on Women," Nikki R.Keddie and Eric Hooglund, eds., *The Iranian Revolution & the Islamic Republic*. Syracuse, New York: Syracuse University Press, 1986, pp.127-138.
- Fischer, Michael M. J., *Iran : From Religious Dispute to Revolution*. Cambridge, Massachusetts and London, England: Harvard University Press, 1980.
- Foran, John, *Fragile Registance : Social Transformation in Iran from 1500 to the Revolution*. Boulder, San Francisco and Oxford: Westview Press, 1993.
- Fuller, Graham E., *The "Center of the Universe" : The Geopolitics of Iran*. Boulder and Oxford: Westview Press, 1991.
- Gasiorowski, Mark J., *U. S. Foreign Policy and the Shah : Building a Client State in Iran*. Ithaca and London: Cornell University Press, 1991.
- Halliday, Fred, "The Iranian Revolution: Uneven Development and Religious Populism," Fred Halliday and Hamza Alavi, eds., *State and Ideology in the Middle*

- East and Pakistan*. Hampshire and London: Macmillan Education, 1988.
- Harrison, Selig S., *In Afghanistan's Shadow : Baluch Nationalism and Soviet Temptations*. New York and Washington, D. C.: Carnegie Endowment for International Peace, 1981.
- Hegland, Mary Elaine, "'Traditional' Iranian Women: How They Cope," *Middle East Journal*. XXXVI 4, 1982, pp.483-501.
- Higgins, Patricia J., "Minority-State Relations in Contemporary Iran," Ali Banuazizi and Myron Weiner, eds., *The State, Religion, and Ethnic Politics : Pakistan, Iran and Afghanistan*. Lahore, Islamabad and Karachi: Vanguard Books, 1987, pp.167-197.
- Kazemi, Farhad, *Poverty and Revolution in Iran : The Migrant Poor, Urban Marginality and Politics*. New York and London: New York University Press, 1980.
- Keddie, Nikki R., "Iranian Revolutions in Comparative Perspective," Albert Hourani, Philip S. Khoury and Mary C. Wilson, eds., *The Modern Middle East : A Reader*. London and New York: I. B. Tauris 1993, pp.601-623 (Original paper written in *American Historical Review*. LXXXVIII, 1983, pp.579-598).
- Keddie, Nikki R. and Juan R. I. Cole, "Introduction," Cole and Keddie [1986], pp.1-29.
- Keddie, Nikki R. and Mark J. Gasiorowski, eds., *Neither East nor West : Iran, the Soviet Union, and the United States*. New Haven and London. Yale University Press, 1990.
- Koohi-Kamali, Fereshteh, "The Development of Nationalism in Iranian Kurdistan," Philip G. Kreyenbroek and Stefan Sperl, eds., *The Kurds : A Contemporary Overview*. London and New York: Routledge, 1992, pp.171-192.
- Loeffler, Reinhold, *Islam in Practice : Religious Beliefs in a Persian Village*. Albany, New York: State University of New York Press, 1988.
- Mahdavi, Shireen, "Women and the Shi'i Ulama in Iran," *Middle Eastern Studies*. XIX 1, 1983, pp.17-27.
- Menashri, David, "Khomeini's Policy toward Ethnic and Religious Minorities," Milton J. Esman and Itamar Rabinovich, eds., *Ethnicity, Pluralism, and the State in the Middle East*. Ithaca and London: Cornell University Press, 1988, pp.215-229.
- Moaddel, Mansoor, *Class, Politics, and Ideology in the Iranian Revolution*. New York: Columbia University Press, 1993.
- Moghadam, Val, "Women, Work, and Ideology in the Islamic Republic," *International Journal of Middle East Studies*. XX 2, 1988, pp.221-243.
- Moghadam, Valentine M., "The Reproduction of Gender Inequality in Muslim Societies: A Case Study of Iran in the 1980s," *World Development*. XIX 10, 1991, pp. 1335-1349.



- Najmabadi, Afsaneh, "Depoliticisation of a Rentier State: The Case of Pahlavi Iran," Hazem Beblawi and Giacomo Luciani, *The Rentier State*. Vol.II of Giacomo Luciani (Project Director and Series Editor), *Nation, State and Integration in the Arab World*. London, New York and Sydney: Croom Helm, 1987, pp.211-227.
- Nashat, Guity, "Women in the Islamic Republic of Iran," *Iranian Studies*. XIII 1-4, 1980, pp.165-194.
- Nashat, Guity, ed., *Women and Revolution in Iran*. Boulder, Colorado: Westview Press, 1983.
- Norton, Augustus Richard, "Lebanon: The Internal Conflict and the Iranian Connection," Esposito [1990], pp.116-137.
- Parsa, Misagh, *Social Origins of the Iranian Revolution*. New Brunswick and London: Rutgers University Press, 1989.
- Ramazani, Nesta, "Women in Iran: The Revolutionary Ebb and Flow," *Middle East Journal*. XLVII 3, 1993, pp.409-428.
- Sanasarian, Eliz, *The Women's Rights Movement in Iran : Mutiny, Appeasement, and Repression from 1900 to Khomeini*. New York: Praeger, 1982.
- Sanasarian, Eliz, "An Analysis of Fida'i and Mujahidin Positions on Women's Rights," Nashat [1983], pp.97-108.
- Shoaei, Rokhsareh S., "The Mujahid Women of Iran: Reconciling 'Culture' and 'Gender'," *Middle East Journal*. XLI 4, 1987, pp.519-537.
- Siddiqui, Kalim, ed., *The Islamic Revolution in Iran : Transcript of a Four-lecture Course Given by Hamid Algar at the Muslim Institute, London*. London: Open Press, 1980.
- Tabari, Azar, "The Enigma of the Veiled Iranian Woman," *Merip Reports*. XII 2, 1982, pp.22-27.
- Touba, Jacqueline Rudolph, "Effects of the Islamic Revolution on Women and the Family in Iran: Some Preliminary Observations," Asghar Fathi, ed., *Women and the Family in Iran*. Leiden: E. J. Brill, 1985, pp.131-147.
- Vaziri, Haleh, "Iran's Involvement in Lebanon: Polarization and Radicalization of Militant Islamic Movements," *Journal of South Asian and Middle Eastern Studies*. XVI 2, 1992, pp. 1-16.
- Zabih, Sepehr, *Iran since the Revolution*. London and Canberra: Croom Helm, 1982.
- Zabih, Sepehr, *The Left in Contemporary Iran: Ideology, Organization and the Soviet Connection*, London and Sydney: Croom Helm, 1986.